

平成 20 年度

保健福祉局予算要求方針

- 目 次 -

1	平成20年度保健福祉局予算要求総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	【一般会計】	
	【特別会計】	
2	20年度予算要求にあたっての基本的考え方・・・・・・・・・・・・	3
3	予算要求の重点事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街	
	(2) 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街	
	(3) 安全・安心で、人と環境にやさしい街	
	(4) 文化の薫る、都市の魅力が輝き、にぎわう街	
4	事務事業の見直し等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(1) 事務事業の見直し	
	(2) 受益者負担の適正化	

1 平成 20 年度保健福祉局予算要求総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 予 算 額 A	平成 20 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
総務部	93,160 (24,081)	94,416 (24,285)	1,256 (204)	1.3% (0.8%)
保健福祉部	55,151 (32,499)	57,828 (33,808)	2,677 (1,309)	4.9% (4.0%)
健康衛生部	65,371 (48,691)	68,616 (50,760)	3,245 (2,069)	5.0% (4.2%)
衛生研究所	216 (121)	220 (123)	4 (2)	1.9% (1.7%)
高等看護学院	35 (31)	0 (0)	35 (31)	100% (100%)
合 計	213,933 (105,423)	221,080 (108,976)	7,147 (3,553)	3.3% (3.4%)

- 1 ()内は一般財源額。
- 2 本表は百万円単位のため、増減額及び増減率の合計が一致しない場合がある。

【特別会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 予 算 額 A	平成 20 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
国民健康保険 会計	2 0 5 , 7 7 8	1 9 0 , 0 3 5	1 5 , 7 4 3	7 . 7 %
老人医療会計	1 7 7 , 4 9 1	1 8 , 1 2 4	1 5 9 , 3 6 7	8 9 . 8 %
後期高齢者医療	0	1 8 , 8 4 5	1 8 , 8 4 5	1 0 0 . 0 %
介護保険会計	8 7 , 7 0 5	9 1 , 7 9 4	4 , 0 8 9	4 . 7 %

2 20年度予算要求にあたっての基本的考え方

平成23年中に迎える見込みである超高齢社会への対応、自立支援法の施行による障がい者への新たな対応、さらには内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病対策に象徴される市民の健康づくりへの対応といった課題が山積しています。

そうした中、保健福祉局としては、新たに策定中の「札幌市行財政改革プラン(案)」や行政評価における検証結果を踏まえ、各事業の必要性や効率化について十分検証した上で、現在策定中の第2次札幌新まちづくり計画に位置づけられた事業を積極的に取り組むほか、様々な行政課題に的確に対応していきたいと考えています。

そうしたことにより、高齢者、障がい者を含め、地域に住む市民が、お互いに理解しあい、それぞれ役割を担い、支えあい助け合うことにより、ともに生きていけるあたたかい地域社会をつくることを目指すとともに、市民誰もが、すこやかで心豊かに生活を送るために、心とからだの健康を育み、地域の中であらゆる世代が自主的に健康づくりを進められるよう、市民一人ひとりの健康づくりを応援していきます。

1 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者が生きがいを持って地域生活を送れるよう、社会参加の機会や社会貢献への支援の拡充を図ります。

高齢者が安心して日常生活を送れるよう、専門家、ネットワークなど多方面から高齢者をサポートする地域福祉力の向上に努めます。

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防サービスの充実のほか、特別養護老人ホームの新設を促進するなど介護・保健福祉サービスの充実に努めます。

2 障がい者の自立支援の促進

障がいのある方の地域生活への円滑な移行を促進するため、精神障がい者の退院促進や地域における居住環境の整備を進めるとともに、地域における生活の支援を進めるため、地域全体で支えるネットワークを構築します。

障がいのある人の就労を進めるため、雇用企業の理解の促進と障がいのある方への支援体制を整備するほか、福祉的就労に対し支援を行い、障がいのある方の自立を促進します。

地下鉄エレベーターの設置など交通バリアフリーを推進するとともに、障がいのある方の目線に立ったバリアフリー化の基準を策定し、安心して安全に活動できる街づくりに努めます。

3 地域での健康づくりの推進

本庁部門と保健所の統合など組織体制を強化することにより、市民の生命と健康を守ることを第一に、感染症や食の安全を始めとした健康被害の予防・拡大防止などの措置について、迅速かつ適切に対応するための健康危機管理対策の充実を図ります。

国民健康保険では、内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣病予防のための特定健康診査・特定保健指導を行います。また、後期高齢者医療制度の開始を踏まえ、本市の体制整備を図り、高齢者への安定した医療の提供に努めます。

「健康さっぼろ21」に盛り込まれている事業を着実に実施するとともに、生活習慣病対策の一環としてウォーキングの定着を図るなど、市民一人ひとりのライフステージに応じた地域における健康づくりを支援します。

3 予算要求の重点事項

(1) 子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街

1 子どもを生き育てやすい環境づくり

417百万円(185百万円)

注:()内は19年度予算額

ア 妊婦一般健康診査(健康衛生部) 157百万円

妊婦の健康を確保するとともに不安を取り除き、安全な出産と健康な子どもの出生のため、異常を早期に発見し、適切な指導を行う目的で実施している妊婦一般健康診査の公費負担を拡充します。

【達成目標】 妊婦一般健康診査公費負担の利用回数

H18: 1回 H19: 5回

イ 乳幼児医療助成(健康衛生部) 192百万円【レベ】

乳幼児の健康保持、増進を図ることを目的としている乳幼児医療費助成制度について、現行制度で1割負担となっている、4歳以上で市民税課税世帯の通院に係る医療費を原則無料化することにより、小学校入学前の子どもの医療費を原則無料化します。(所得制限は現行のままです。)

【達成目標】 小学校就学前までの子どもの医療費を原則無料化

H18: 4歳以上の課税世帯の通院医療費1割負担

H20: 就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化

【20年度効果】 H19: 4歳以上の課税世帯の通院医療費1割負担

H20: 就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化

ウ 生後4か月までの全戸訪問(健康衛生部) 21百万円

妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見、育児不安の軽減を図ることを目的に、妊産婦と全出生児を対象に訪問指導を実施します。

【達成目標】 新生児訪問実施率 H18: 63.5% H22: 100%

【20年度効果】 ±0%(H19: 90% H20: 90%)

エ 不妊治療支援事業(健康衛生部)

36百万円

不妊に悩む夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の費用の一部を助成するとともに、不妊専門相談センターにおいて情報提供と相談を実施します。

【達成目標】 特定不妊治療費助成事業の助成金交付件数

H18:381件 H22:602件

【20年度効果】 +9件(H19:595件 H20:604件)

オ 食育推進(健康衛生部)

11百万円

育児において、「食」に関する悩みをもつ親が多くいることから、母親・子どもへの「食」応援団事業を行うとともに、食育を地域運動として広げていくために、食育サポーターの登録、食育情報の集約化、情報提供などを実施します。

【達成目標】 食育サポーター登録者数 H18:0人 H22:600人

【20年度効果】 +200人(H19:0人 H20:200人)

(2) 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街

1 高齢者の地域生活支援の充実

5,210百万円(4,932百万円)

注:()内は19年度予算額

ア 福祉のまち推進事業(総務部)

87百万円

福祉のまち推進センターによる地域住民の日常的な福祉の支えあい活動を推進するため、活動費や拠点施設確保の支援を行います(福祉のまち推進センター補助事業)。また、課題解決の取り組みや担い手確保の支援、一層の情報提供など、さらなる活動の展開を支援します(福祉のまち推進センターステップアップ事業)。

【達成目標】 福祉推進員の人数 H18:6,170人 H22:6,600人

【20年度効果】 +100人(H19:6,270人 H20:6,370人)

イ 福祉除雪事業(総務部) 87百万円

高齢者や障がいのある方が冬期間も安心して暮らせるよう、地域住民や企業などの地域協力員が、間口除雪などのサービスを行うとともに声かけなどの安否確認を行います。

【達成目標】 利用世帯の満足度 H18：90.2% H22：90%以上

【20年度効果】 高い満足度の維持

【達成目標】 地域協力員の満足度 H18：90.8% H22：90%以上

【20年度効果】 高い満足度の維持

ウ はつらつシニアサポート事業(高齢者地域貢献支援事業)(保健福祉部) 33百万円

高齢者の生きがい対策として、高齢者の社会貢献のきっかけづくりとなるような新しい時代の生きがい活動で、高齢者団体などの自主的な運営により実施される事業に対して支援を行います。

【達成目標】 シニアサロンモデル事業設置数(累計)

H18：6カ所 H22：20カ所

【20年度効果】 +3カ所(H19：11カ所 H20：14カ所)

【達成目標】 シニアチャレンジ事業実施団体(累計)

H18：8団体 H22：50団体

【20年度効果】 +10団体(H19：18団体 H20：28団体)

エ ねんりんピック(全国健康福祉祭)開催準備費(保健福祉部) 58百万円

平成21年度9月に開催される「ねんりんピック(全国健康福祉祭)北海道・札幌2009」に向けて、大会実行委員会、札幌市交流大会実行委員会の設置及び運営、リハーサル大会などを実施します。

【達成目標】 ねんりんピック北海道・札幌 2009の開催

H18：開催準備 H21：開催

オ 敬老優待乗車証交付事業費(保健福祉部) 8百万円【レベ】

多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者の外出を支援し、明るく豊かな老後の生活の充実を図るため、70歳以上の高齢者に敬老優待乗車証を交付していますが、平成21年度から利用上限額の引き上げを予定しているため、その実施に向けて準備を進めます。

【達成目標】 敬老優待乗車証利用限度額の引き上げ

H18：5万円 H21：7万円

カ 高齢者、障がい者の生活あんしん支援事業（総務部・保健福祉部）

65百万円

判断力が低下した高齢者などが安心して相談できるよう、成年後見制度を含めた総合的な相談窓口を開設します。また、市長申立制度を利用する方のために、市社会福祉協議会が法人として法定後見業務を開始します。

【達成目標】 総合的な相談窓口の設置 H18：検討 H20：設置

社会福祉協議会の法人後見事業の実施

H18：検討 H20：実施

キ さっぽろ孤立死ゼロ安心ネットワークモデル事業（保健福祉部）

3百万円

マンションなどの集合住宅に住むひとり暮らし高齢者などの孤立死を防止する観点から、「さっぽろ孤独死ゼロ推進会議」を発足し、市民への普及啓発や孤立死の防止に向けたネットワークづくりを進めます。

【達成目標】 市民啓発に出向いた回数

H18：0回 H22：84回（2,520人）

【20年度効果】 +24回（+720人）

（H19：12回（360人） H20：36回（1,080人））

ク 認知症サポーター養成事業（保健福祉部）

1百万円

認知症に対する正しい知識を普及し理解を深め、地域において認知症の人とその家族を支援するため、認知症の支援者（認知症サポーター）を養成する講座を開催します。

【達成目標】 認知症サポーターの養成

H18：1,862人 H22：9,000人

【20年度効果】 1,600人（H19：3,800人 H20：5,400人）

ケ 介護予防事業の充実（保健福祉部）

385百万円

高齢者が要介護状態へ移行するのを防ぐために、介護予防センターが実施する「すこやか倶楽部（閉じこもり予防教室）」、「転倒・骨折予防教室」などの各種の介護予防教室を一層推進します。

【達成目標】 一般高齢者の介護予防事業参加者数

H18 : 41,288 人 H22 : 58,500 人

【20年度効果】 +4,300人 (H19 : 45,600人 H20 : 49,900人)

コ 夜間対応型訪問介護事業費補助金 (保健福祉部) 29百万円

高齢者が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、定期巡回と通報による随時対応を組み合わせた「夜間対応型訪問介護」に対して補助を行います。

【達成目標】 夜間対応型訪問介護利用者数

H18 : 0人/月 H22 : 460人/月

【20年度効果】 +27.9% (H19 : 251人/月 H20 : 321人/月)

サ 特別養護老人ホーム新築費補助金 (保健福祉部) 120百万円

高齢者が要介護状態となってもできる限り住み慣れた地域で生活できるように、地域密着型の小規模な特別養護老人ホームの整備に対して補助を行います。

【達成目標】 地域密着型特別養護老人ホーム定員数

H18 : 51人 H22 : 283人

【20年度効果】 +53.2% (H19 : 109人 H20 : 167人)

シ 若年性認知症支援事業 (保健福祉部) 4百万円

若年性認知症は、仕事や家庭生活への影響、本人・家族の葛藤、経済的・社会的な環境変化が大きいことから、本人や家族が気軽に相談できる交流の場を整備します。また、若年性認知症に対する理解の普及啓発を図るための研修会を実施します。

【達成目標】 交流会等参加者数

H18 : 32人 H22 : 60人

【20年度効果】 +8人 (H19 : 32人 H20 : 40人)

ス 高齢者ひとくち講座・口腔ケア推進事業 (保健福祉部・健康衛生部)

1百万円

高齢者の介護予防、閉じこもり防止の観点から、「高齢者ひとくち講座」を実施します。また、在宅療養高齢者に対しては歯科医師による訪問診査を実施、一般高齢者に対しては地域ケアネットワークを構築し、口腔状態

の維持改善を図ります。

【達成目標】 高齢者ひとくち講座開設回数

H18：0回 H22：180回以上

【20年度効果】 60回（H19：0回 H20：60回以上）

2 障がい者の自立支援の促進

619百万円（1,364百万円）

注：（ ）内は19年度予算額

ア 障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金（保健福祉部）

6百万円

単身生活が困難な障がいのある人の居住の場として、食事の提供、相談その他日常生活に関する指導、援助を行う障がい者グループホーム・ケアホームを増やします。

【達成目標】 グループホーム等の力所数

H18：164力所 H22：268力所数

【20年度効果】 +12力所（H19：190力所 H20：202力所数）

イ 障がい者相談支援事業等（保健福祉部）

137百万円

障がい者(児)やその家族の地域における生活を支援するため、下記事業を拡充します。

(ア) 障がい者相談支援事業

95百万円

各種制度の情報提供など地域生活における総合的な相談を行う事業。

【達成目標】 実施事業所数 H18：10力所 H22：16力所

【20年度効果】 +2力所（H19：12力所 H20：14力所）

(イ) 障がい児等療育支援事業（保健福祉部）

37百万円

在宅で生活する障がいのある子どもなどを対象に、家庭訪問などによる療育指導を行うとともに、関係機関(福祉サービス事業者、福祉施設、教育機関など)への技術指導を行う事業。

【達成目標】 実施事業所数 H18：5力所 H22：8力所

【20年度効果】 +1力所（H19：6力所 H20：7力所）

(ウ) 住宅入居支援事業(保健福祉部) 5百万円

一般住宅への入居が困難な障がいのある方に、入居に必要なサポート等を行う事業。

【達成目標】 実施事業所 H18：0カ所 H22：7カ所

【20年度効果】 +1カ所 (H19：4カ所 H20：5カ所)

ウ 精神障がい者退院促進支援事業(保健福祉部) 10百万円【新規】

退院可能な精神障がいのある人を地域生活に移行させるため、対象者の個別支援などに当たる支援員を配置し、精神科病院の精神保健福祉士などと連携を図りつつ退院に向けた支援を行い、精神障がい者の円滑な地域移行の促進を図ります。

【達成目標】 事業参加病院数 H18：0病院 H22：36病院

【20年度効果】 +12病院 (H19：0病院 H20：12病院)

エ 障がい者雇用マッチング試行事業

～元気はっけん(派遣)事業(保健福祉部) 6百万円【新規】

十分に働く能力がありながら、就労する場所がないため施設などを利用している方々や、一般就労からの離職者、養護学校卒業生などについて、人材派遣会社に登録し、企業などに派遣する事業を試行的に実施します。

【達成目標】 本事業により企業等に派遣される障がい者数

H18：0人/日 H22：5人/日

【20年度効果】 +5人/日 (H19：0 H20：5人/日)

オ 障がい者協働事業運営費補助金(保健福祉部) 59百万円

障がいのある人を5人以上雇用し、他の従業者がサポートをしながら事業としての収益性を確保しつつ、障がいのある人の継続した雇用の場を確保する「障がい者協働事業」を増やします。

【達成目標】 実施事業所数 H18：3カ所 H22：10カ所

【20年度効果】 +1カ所 (H19：6カ所 H20：7カ所)

カ 元気ショップ2号店開設等準備費(保健福祉部) 1百万円【新規】

平成18年12月に開設した「元気ショップ」の安定的な運営と、「元気ショップ2号店」の開設に向けた基礎調査を行います。

【達成目標】 元気ショップ2号店の開設

H18： - H22：開設

キ 地域活動支援センター（就労者支援型）運営費（保健福祉部）
9百万円【新規】

障がいのある人の雇用の促進と就労の安定を図るため、就労者に対する相談支援や生活支援を行う「地域活動支援センター（就労者支援型）」を設置します。

【達成目標】 実施事業所数 H18：0カ所 H22：1カ所

【20年度効果】 +1カ所（H19：0カ所 H20：1カ所）

ク 知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成モデル事業（保健福祉部）
2百万円

障がい者と高齢者がともに支えあうまちづくりに向けた取り組みの一環として、高等養護学校の卒業生などの知的障がい者を対象としたホームヘルパー3級養成講座をNPOと連携して実施します。

【達成目標】 修了者数 H18：0名 H22：25名

【20年度効果】 +10名（H19：10名（見込） H20：20名）

ケ 地下鉄駅エレベーター等整備（保健福祉部） 389百万円

誰もが安心して快適に暮らせるまちを目指して、地下鉄駅にエレベーターや車いす使用者用トイレの整備を進めます。（北18条駅、北12条駅）

【達成目標】 地下鉄駅へのエレベーター等設置

H18：43駅 H22：47駅

【20年度効果】 +2駅（H19：45駅 H20：47駅）

(3) 安全・安心で、人と環境にやさしい街

1 日常の身近な暮らしの安心の確保

11百万円（0万円）

注：（ ）内は19年度予算額

ア 市民が安全に暮らせるための感染症検査体制の拡充（衛生研究所）
11百万円【新規】

感染症法の改正施行により病原体管理体制・感染症検査体制の整備が必要となることから、病原体の取扱施設として実験室の整備を行います。また、感染症予防策として、遺伝子レベルでの病原体検査体制を整備します。

【達成目標】 実験室整備 H18：他施設の調査 H20：工事完了

【20年度効果】 実験室整備 H19：工事内容検討 H20：工事完了

(4) 文化の薫る、都市の魅力が輝き、にぎわう街

1 スポーツを楽しむ環境の充実と健康づくりの推進

6百万円（14百万円）

注：（ ）内は19年度予算額

ア 「健康さっぼろ21」推進事業（健康衛生部） 2百万円

市民の主体的・継続的な健康づくりを支援するための環境づくりを進めます。また、19年度に実施する計画の中間評価により健康づくりの現況と今後の課題を示し、計画最終年度である平成24年度に向けて重点的な取組を進めます。

【達成目標】 健康づくり応援企業・店舗数

H18：1,221件 H22：2,000件

【20年度効果】 +195件（H19：1,416件 H20：1,611件）

イ 市民健康づくりサポート事業（健康衛生部） 4百万円

平成20年度からの医療制度改革に向けたメタボリック対策に重点をおき、市民一人ひとりの健康づくりを支援します。

【達成目標】 ウォーキング実践指導ボランティアの育成人数

H18：0人 H22：200人

【20年度効果】 +50人（H19：50人 H20：100人）

4 事務事業の見直し等

(1) 事務事業の見直し

内部効率

一般事務費の節約や、効率的な執務による時間外勤務手当等の抑制

<見直し額 292 百万円>

事業の担い手による見直し

基金の有効活用による一般会計の経費節減

<見直し額 28 百万円>

補助金の対象経費の見直し等による経費節減

<見直し額 63 百万円>

サービス水準など

すこやか健診の特定健診(国保会計)への移行による一般会計負担の減

<見直し額 1,320 百万円>

事業の必要性の精査による経費節減

<見直し額 51 百万円>

(2) 受益者負担の適正化等

<見直し額 1 百万円>

保健所等使用料(ポリオ)(1,120 円 / 1,829 件 1,340 円 / 1,961 件)

保健所等使用料(BCG)(1,660 円 / 67 件 1,880 円 / 125 件)

疫学検査手数料(妊婦甲状腺機能検査)

(1,000 円 / 9,000 件 1,100 円 / 9,000 件)